



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画本部長 (氏名) 西垣 淳

TEL 03-3460-0111

定時株主総会開催予定日 平成28年8月25日

配当支払開始予定日

平成28年8月26日

有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	15,479	0.5	915	15.8	983	13.7	746	△8.0
27年5月期	15,402	9.1	790	35.5	865	41.7	811	58.3

(注) 包括利益 28年5月期 210百万円 (△84.0%) 27年5月期 1,310百万円 (130.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	41.43	40.68	12.4	8.1	5.9
27年5月期	45.05	44.35	15.1	7.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	12,702	6,050	46.9	333.03
27年5月期	11,550	6,102	52.3	334.26

(参考) 自己資本 28年5月期 5,955百万円 27年5月期 6,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	369	△641	181	771
27年5月期	262	93	△944	863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00	217	26.6	4.0
28年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00	214	29.0	3.6
29年5月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		30.7	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,631	△0.3	△264	—	△234	—	△165	—	△9.23
通期	15,500	0.1	935	2.1	990	0.6	700	△6.2	39.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期	18,739,041 株	27年5月期	18,739,041 株
② 期末自己株式数	28年5月期	854,895 株	27年5月期	654,840 株
③ 期中平均株式数	28年5月期	18,022,948 株	27年5月期	18,017,716 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	14,941	0.9	950	11.7	915	7.5	744	△7.0
27年5月期	14,803	9.6	851	63.1	851	37.2	800	48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	41.28	40.55
27年5月期	44.43	43.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	12,414	6,170	48.9	339.76
27年5月期	11,217	5,816	51.3	318.42

(参考) 自己資本 28年5月期 6,076百万円 27年5月期 5,758百万円

2. 平成29年5月期の個別業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,495	△1.7	△194	—	△164	—	△105	—	△5.87
通期	14,950	0.0	955	0.4	952	4.0	669	△10.1	37.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年7月27日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況〔連結〕	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、下振れ懸念の残る中国経済や資源価格の動向、地政学リスクの高まりなどの影響により景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況の中、政府による経済対策及び日本銀行による各種政策の効果を背景に緩やかな景気回復基調が続きました。

建設コンサルタント業界においては、引き続き、震災復興関連業務を中心とする公共事業及び民間需要ともに順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、東日本大震災の復興業務、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務、情報関連業務を重点分野と位置づけて積極的な営業活動を展開してまいりました。また、区画整理事業ではプロジェクト全体を俯瞰できるコンサルタントとしての経験・知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、「まちづくり業務」の収益性向上を図るとともに、再生可能エネルギー事業や農業分野への業域拡大により、「まちづくり業務」の更なる高付加価値化に注力してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高につきましては15,841百万円（前年同期は15,327百万円）となり、手持受注残高は9,414百万円（前年同期は9,053百万円）を確保することができました。

売上高につきましては、東日本大震災復興関連業務を中心に15,479百万円（前年同期は15,402百万円）となりました。

営業利益は915百万円（前年同期は790百万円）、経常利益は983百万円（前年同期は865百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は746百万円（前年同期は811百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き、官庁・民間顧客共に好調な受注環境を予想しており、その中で当社は「まちづくりのソリューション企業」として東日本大震災復興関連業務の完遂に貢献していくとともに、都市再生・地方再生業務、公有地アセットマネジメント業務、東京オリンピック・パラリンピック関連業務、まちづくり事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開するとともに、まちづくりの業務代行、土木管財業務、個人向け不動産資産の活用事業、PM/CM、海外事業、システム開発などの高付加価値提案型サービスの展開による新たな領域開拓にも努めてまいります。

具体的には、宮城県石巻・女川地区の基盤整備を主とする震災復興関連業務は減少傾向であるものの、他地区における震災復興関連業務や、福島県における除染モニタリング業務及び用地補償調査業務と、その後のまちづくり業務、また、震災復興以外の建設コンサルタント業務においても、国土強靱化や防災減災関連業務、都市リノベーションに係るまちづくり業務、土地管財業務等による受注を見込んだ結果、次期の連結業績見通しにおける売上高は、建設コンサルタント業務による売上15,164百万円と、事業ソリューション業務及びシステム開発業務による売上336百万円により、15,500百万円を予定しております。なお、その算出につきましては、手持受注及び受注見込みの状況に加え、業務消化に係る人員構成を勘案の上算出しております。

次期の営業利益は、935百万円を予定しております。売上原価の構成は、主に人件費、業務委託費、諸経費になりますが、次期における人員構成と、業務消化量に応じた費用を過去の実績から算出しております。一般管理費についても同様に過去の実績から算出しております。

経常利益は990百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円を予定しております。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは369百万円の収入（前年同期は262百万円の収入）であり、主なものは、税金等調整前当期純利益932百万円と減価償却費239百万円の計上、未成業務受入金の増加による収入418百万円、仕入債務の増加による収入203百万円及び売上債権の増加による支出913百万円、法人税等の支払額391百万円、未払消費税の減少による支出180百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは641百万円の支出（前年同期は93百万円の収入）であり、有形固定資産の取得による支出412百万円と投資有価証券の取得による支出328百万円及び有価証券の売却による収入137百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは181百万円の収入（前年同期は944百万円の支出）であり、短期借入金の純増額1,720百万円及び長期借入金の返済による支出1,029百万円、配当金の支払いによる支出216百万円、社債の償還による支出210百万円、自己株式取得による支出82百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して92百万円減少し771百万円（前年同期は863百万円）となりました。

当社グループの財政状態を示す指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率	37.4%	39.5%	52.3%	46.9%
時価ベースの自己資本比率	32.8%	44.2%	81.4%	61.2%
債務償還年数	6.9年	1.8年	9.3年	7.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5倍	19.9倍	4.8倍	9.1倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期的な企業価値の向上と株主の皆様への利益還元のバランスの最適化を経営の最重要課題の一つとして位置づけておりますが、株主重視の姿勢を更に明確にし配当額の業績連動性と、配当の安定性を高めるために、調整後当期利益ベースで30%程度の水準を目処とする配当性向目標を利益配分の基本的な方針といたしました。

当期につきましては、前期より導入した税効果会計により、回収可能性が見込まれる繰延税金資産を計上したことを主因とした法人税等調整額の計上による税金費用の減少効果が含まれております。

税効果会計はその性質上、将来事象の予測や見積りに依拠しており、今後の状況変化により繰延税金資産に大幅な変動がありうるため、その影響等を含めた総合的な判断により、当期の配当（期末）は1株につき12円とさせていただきます。

当社といたしましては、今後とも企業価値向上に着実に取り組み、上記の方針を踏まえつつ、中期的な連結配当性向のさらなる向上につきましても検討を進めてまいります。

なお、次期の配当（期末）については、業績予想を前提とし、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 成果品の瑕疵責任と賠償

成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 官公庁受注への依存

主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が総体的に厳しい状況にある中、公共事業の更なる縮小などがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 民間取引先の信用リスク

受注額の3～4割程度は民間企業との取引ですが、今後の経済状況の変化に伴い当該企業の破綻等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の価格変動

当社は、東京・東北を中心として自社ビル・不動産等を保有しております。

今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 本社ビル老朽化の問題

当社が東京都目黒区青葉台に保有する本社ビルは昭和44年に竣工したもので、本社及び東京支店が入居しております。同ビルは旧耐震基準に基づき建設されましたが、経年劣化もあり大規模・直下型の地震等に対して耐震上の問題があると考えております。当社グループの最大の資産は技術を有する人材であり、全社員の約半数が勤務している本社ビルの現況については事業リスクの一部を構成するものと認識しております。当社といたしましては、本社・東京支店の移転を含めて引き続き検討をしております。

⑥ 自然災害について

当社グループの全社員のうち約半数の社員の勤務が東京都に集中しております。そのため、東京都で地震等の自然災害があった場合、業務不能又は、業務能力の低下が発生して、業務が滞る可能性があります。また、東京都に限らず当社グループの支店、営業所等において、自然災害により操業停止等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保について

当社グループの成長は、技術部門の優秀な技術者や高度な熟練技能者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上でこれらの人材確保はますます重要となっております。また、技術面のみならず、当社グループの成長過程においては、経営管理面の優秀な人材確保も一層重要となっております。一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持が困難な場合には、当社グループの成長に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 新規事業の取り組みに伴うリスクについて

当社グループでは、収益基盤をさらに拡大するために、今後も新規事業への取り組みを進めていく方針ですが、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間を要することが予想されます。このため、当社グループ全体の利益率を低下させる可能性があります。また、将来の事業環境の変化等により、新規事業が当社グループの目論見どおりに推移せず、新規事業への投資に対し十分な回収を行うことができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在進行中の新規事業のうち、太陽光発電による売電事業及び子会社の株式会社おおぎみファームが行っている野菜工場の管理運営及び野菜の販売等は、事業環境の著しい悪化等により計画どおりに推移しなかつた場合には、太陽光発電所や植物生産工場施設の減損損失が発生する可能性があります。

⑨ 売上・営業利益の季節的変動について

当社グループの売上高は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上に比べ第4四半期連結会計期間の売上が増加する傾向にあり、業績を判断する場合に留意を要します。

なお、最近2連結会計年度における四半期の売上高及び営業利益の推移は下表のとおりであります。

	平成27年5月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高(千円)	628,496	4,281,614	898,815	9,593,233	15,402,158
構成比(%)	4.1	27.8	5.8	62.3	100.0
営業損益(千円)	△563,170	281,112	△423,916	1,496,405	790,431

	平成28年5月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高(千円)	483,663	4,162,718	911,464	9,922,119	15,479,964
構成比(%)	3.1	26.9	5.9	64.1	100.0
営業損益(千円)	△527,746	259,828	△369,578	1,553,012	915,516

⑩ 法的規制について

当社グループは事業活動を行う上で、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の様々な法規制の適用を受けております。これからの法規制の遵守を徹底するため、すべての役員及び従業員が、行動規範の基本原則である「法令遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。また、コンプライアンス規程、コンプライアンスマニュアルを定め、運用体制を整備し、当社グループ全体での厳格な運用に努めております。しかしながら、万が一これらの法規制を遵守できなかった場合には、社会的な信用や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、主務官庁から建設コンサルタント登録や測量業登録をはじめとして、様々な登録、許認可を受けて事業をおこなっていることから、登録、許認可の根拠となる各法令等を遵守し、許認可等の更新に支障が出ないよう、役職員の教育等に努めております。

しかしながら、役員が罰金以上の刑に処されることその他何らかの理由により登録、許認可の取り消しや更新ができない状態が発生した場合及び関連法規の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業展開及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。なお、現時点において、当社グループの事業展開及び経営成績等に重大な影響を与える可能性のある以下の登録取り消し事由に抵触しておりません。

登録の種類	保有会社	有効期限	取消事由
建設コンサルタント登録	当社	平成31年9月30日	建設コンサルタント登録規程 第12条、13条
	日本都市整備㈱	平成29年2月23日	
	東北都市整備㈱	平成31年7月16日	
	近畿都市整備㈱	平成32年2月26日	

2. 企業集団の状況

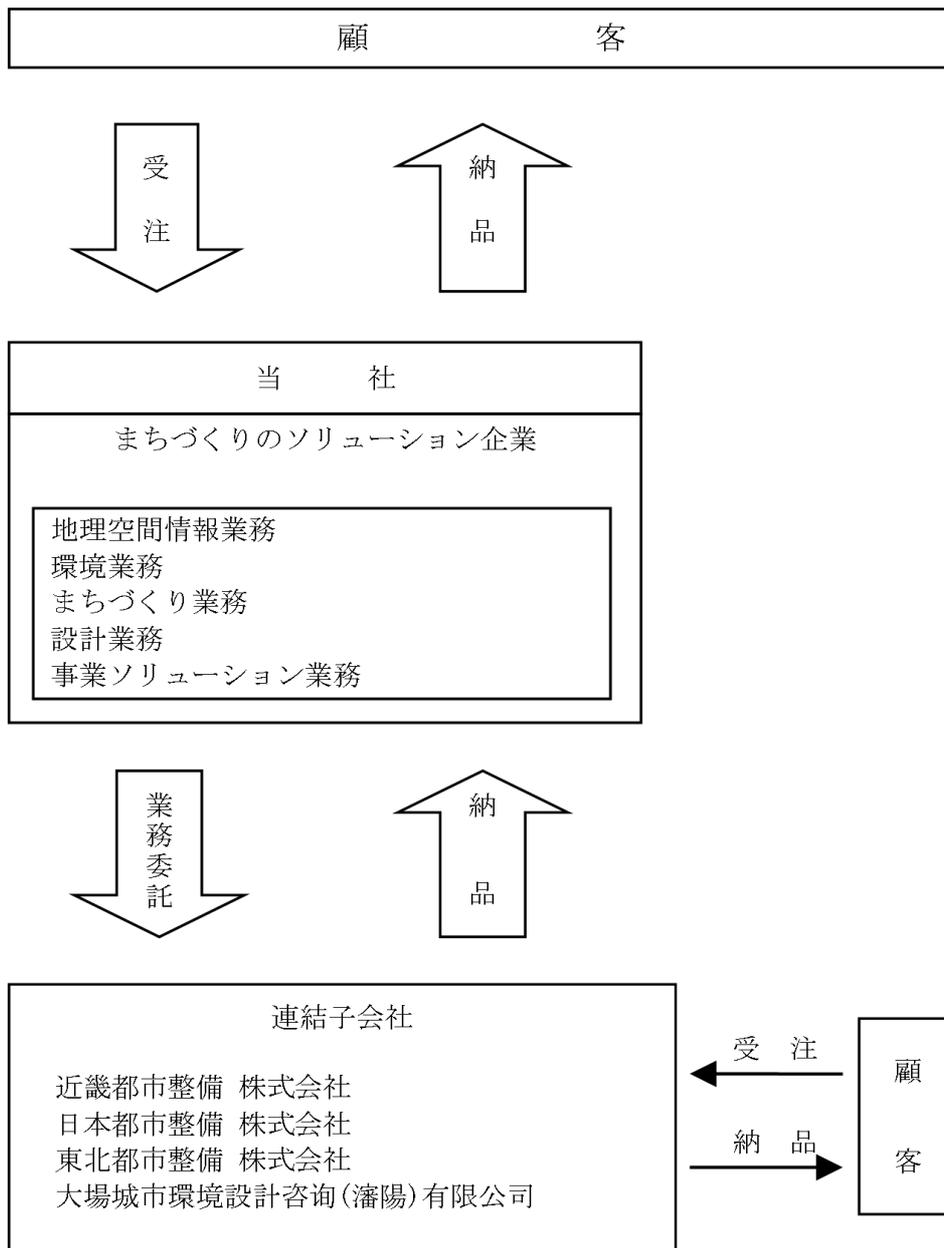
当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しております。

業務内容は多岐に亘っており、「地理空間情報業務」、「環境業務」、「まちづくり業務」、「設計業務」、「事業ソリューション業務」を中心として、これらの業務を複合的に推進しております。

各業務の内容は次のとおりであります。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

- 地理空間情報業務・・・・・・・・・・ 地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、MMS（モバイルマッピングシステム：移動計測車両）をはじめとするIT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、地理空間情報を用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の上下水道、道路管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。
- 環境業務・・・・・・・・・・・・・・・・ 環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壤汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。
- まちづくり業務・・・・・・・・・・・・ 都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しております。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを合わせて実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。
- 設計業務・・・・・・・・・・・・・・・・ 道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を採り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。
- 事業ソリューション業務・・・・・・ 長くまちづくり業務に携わってきた中で培った、関係者の意向集約、事業手法の選択、中核施設の誘致等独自のノウハウを活用し、事業コンサルティング、事業の参画、土地等資産のアセットマネジメント業務など新たな事業を含め取り組んでおります。



(注) 上記以外の連結子会社、(株)おおぎみファームは、沖縄県内での農作物の生産・販売を事業としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化、高度化する社会のニーズに迅速に対応するため、専門技術の結集と長年に亘り培った経験により、豊かな地球環境を創造し、社会の発展に寄与することを基本として、高品質で顧客満足度の高い技術サービスを提供することを経営の基本方針としております。

このため、まちづくりのソリューション企業として、調査・計画から事業の実施、マネジメントに至るまで一貫した事業推進体制を組み、広く社会に貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の皆様方のご期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高と営業利益を経営の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは本年度を初年度とする3ヵ年計画である中期経営計画を以下のとおり策定いたしました。中期経営計画の基本方針は「事業領域の進化・拡大と、技術力の更なる研鑽による環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立」と設定し、重点施策として「技術士200名体制の構築」、事業施策として、①既存事業領域の差別化による持続的な成長、②高付加価値提案型サービスの展開による事業領域の拡大、と位置づけ、戦略的かつ集中的に取り組む「中期経営計画(第83期～第85期)」を策定いたしました。

当社グループは、これからも創業以来93年の歴史の中で培ってきた技術力、ソリューション力を発揮し、社会に貢献するとともに、更なる企業価値向上に努めてまいり所存であります。

* 「まちづくりのソリューション企業」とは、調査・計画・設計等「総合建設コンサルタント」の機能と「事業コンサルタント」の機能をあわせ持つ企業であることを意味しています。

「中期経営計画(第83期～第85期)」

当社グループは、現行中期経営計画(2016年度～2018年度)の達成に向け、以下の基本方針の下、様々な事業施策に取り組んでおります。

<基本方針>

事業領域の進化・拡大と、技術力の更なる研鑽による環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立

<重点施策>

技術士200名体制の構築

<事業施策>

- (1) 既存事業領域の差別化による持続的な成長
- (2) 高付加価値提案型サービスの展開による事業領域の拡大

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの技術力を基盤としつつ、次の5点を当面の課題に掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

① 技術力の強化

当社グループが今後も持続的な成長を達成するためには、技術力の更なる研鑽が必要と考えております。具体的な施策としましては、中期経営計画にも掲げたとおり、技術士資格の取得者を増やしてまいります。これは、生産性の向上だけでなく、受注にも寄与するものと考えており、本社技術本部を中心とした取得支援に努めてまいります。

② 事業領域の拡大

当社グループは、既存事業領域の成長とともに、土地管理業務、個人向けコンサル、工事などの土木管財事業を拡大させ、建設コンサルタントの知識経験を活した高付加価値提案型サービスの展開による事業領域の拡大を推進してまいります。

③ 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。また、現在運用している品質マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進してまいります。

④ 財務体力・収益性の改善

財務体質を改善し企業価値を向上させるためには、キャッシュ・フローの改善は欠くことのできない課題であり、引続き売掛債権の圧縮に努めてまいります。また、D/Eレシオ、自己資本比率の改善を図るとともに、ROEの更なる改善に向けて経営の効率性向上に努めてまいります。

⑤ 人材の確保

当社グループの成長は、技術部門の優秀な技術者や高度な熟練技能者等によって支えられているため、専門的な知識、経験及び資格を有する人材の採用を積極的に行うとともに、新卒の採用を毎年継続的に行い、有能な人材の確保及び雇用の維持により、技術力の確保及び伝承に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,931	771,055
受取手形及び売掛金	3,004,581	3,909,364
未成業務支出金	1,266,011	1,385,279
販売用不動産	228,452	228,372
事業ソリューション業務支出金	※1 1,918,867	※1 1,937,742
繰延税金資産	99,801	112,994
その他	69,171	85,983
貸倒引当金	—	△25,494
流動資産合計	7,450,817	8,405,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,553,844	2,523,347
減価償却累計額	△1,563,064	△1,627,306
建物及び構築物(純額)	※1 990,779	※1 896,040
機械装置及び運搬具	526,735	809,158
減価償却累計額	△371,665	△362,095
機械装置及び運搬具(純額)	155,070	447,062
土地	※1 1,350,726	※1 1,350,641
その他	685,980	671,732
減価償却累計額	△527,146	△556,748
その他(純額)	158,833	114,983
有形固定資産合計	2,655,409	2,808,728
無形固定資産		
ソフトウェア	51,165	41,260
その他	900	900
無形固定資産合計	52,065	42,160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,516	1,091,915
長期保証金	137,825	163,472
破産更生債権等	7,338	9,541
退職給付に係る資産	122,064	—
繰延税金資産	5,204	134,939
その他	49,718	48,048
貸倒引当金	△5,133	△6,756
投資その他の資産合計	1,380,534	1,441,161
固定資産合計	4,088,009	4,292,050
繰延資産		
社債発行費	11,474	5,571
繰延資産合計	11,474	5,571
資産合計	11,550,301	12,702,920

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	721,053	924,860
短期借入金	—	※1 1,720,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,029,717	※1 499,627
1年内償還予定の社債	210,000	150,000
未払法人税等	262,907	171,781
未成業務受入金	810,374	1,229,035
賞与引当金	185,262	251,781
受注損失引当金	529	1,100
株主優待引当金	10,003	23,433
その他	682,574	588,069
流動負債合計	3,912,422	5,559,690
固定負債		
社債	210,000	60,000
長期借入金	※1 988,036	※1 488,408
繰延税金負債	220,857	3,399
退職給付に係る負債	—	471,150
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	40,379	41,170
その他	63,139	15,767
固定負債合計	1,535,320	1,092,804
負債合計	5,447,743	6,652,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,234	1,114,234
利益剰余金	2,398,101	2,927,721
自己株式	△97,830	△179,860
株主資本合計	5,546,239	5,993,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,870	168,798
為替換算調整勘定	10,776	7,657
退職給付に係る調整累計額	191,862	△214,405
その他の包括利益累計額合計	498,509	△37,950
新株予約権	57,809	94,547
純資産合計	6,102,557	6,050,425
負債純資産合計	11,550,301	12,702,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	15,402,158	15,479,964
売上原価	※1,※2 11,943,977	※1,※2 11,774,963
売上総利益	3,458,181	3,705,001
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,667,749	※3,※4 2,789,484
営業利益	790,431	915,516
営業外収益		
受取利息	1,497	4,755
受取配当金	21,739	27,219
受取保険金及び配当金	9,147	20,132
有価証券売却益	※5 38,845	※5 7,681
受取品貸料	38,131	24,055
その他	34,013	34,309
営業外収益合計	143,374	118,154
営業外費用		
支払利息	48,287	36,690
社債利息	6,285	3,446
社債発行費償却	8,216	5,902
その他	5,907	4,008
営業外費用合計	68,697	50,046
経常利益	865,108	983,624
特別利益		
固定資産売却益	※6 665	※6 1,993
投資有価証券売却益	20,724	—
負ののれん発生益	394	—
特別利益合計	21,784	1,993
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 203
固定資産除却損	※8 2,960	※8 964
減損損失	—	※9 39,235
投資有価証券売却損	1,224	—
投資有価証券評価損	1,924	12,915
出資金評価損	187	—
特別損失合計	6,296	53,318
税金等調整前当期純利益	880,595	932,299
法人税、住民税及び事業税	287,902	296,733
法人税等調整額	△219,409	△111,064
法人税等合計	68,493	185,669
当期純利益	812,102	746,630
非支配株主に帰属する当期純利益	335	—
親会社株主に帰属する当期純利益	811,767	746,630

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	812,102	746,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,414	△127,072
為替換算調整勘定	4,726	△3,119
退職給付に係る調整額	434,066	△406,268
その他の包括利益合計	498,206	△536,459
包括利益	1,310,309	210,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,309,974	210,170
非支配株主に係る包括利益	335	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	1,114,122	1,564,792	△108,253	4,702,394
会計方針の変更による累積的影響額			147,642		147,642
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,131,733	1,114,122	1,712,434	△108,253	4,850,036
当期変動額					
剰余金の配当			△126,099		△126,099
親会社株主に帰属する当期純利益			811,767		811,767
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		112		10,457	10,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	112	685,667	10,422	696,202
当期末残高	2,131,733	1,114,234	2,398,101	△97,830	5,546,239

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	236,456	6,050	△242,203	303	24,811	3,440	4,730,948
会計方針の変更による累積的影響額							147,642
会計方針の変更を反映した当期首残高	236,456	6,050	△242,203	303	24,811	3,440	4,878,590
当期変動額							
剰余金の配当							△126,099
親会社株主に帰属する当期純利益							811,767
自己株式の取得							△34
自己株式の処分							10,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,414	4,726	434,066	498,206	32,998	△3,440	527,764
当期変動額合計	59,414	4,726	434,066	498,206	32,998	△3,440	1,223,966
当期末残高	295,870	10,776	191,862	498,509	57,809	—	6,102,557

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	1,114,234	2,398,101	△97,830	5,546,239
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,131,733	1,114,234	2,398,101	△97,830	5,546,239
当期変動額					
剰余金の配当			△217,010		△217,010
親会社株主に帰属する当期純利益			746,630		746,630
自己株式の取得				△82,030	△82,030
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	529,619	△82,030	447,589
当期末残高	2,131,733	1,114,234	2,927,721	△179,860	5,993,828

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	295,870	10,776	191,862	498,509	57,809	—	6,102,557
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	295,870	10,776	191,862	498,509	57,809	—	6,102,557
当期変動額							
剰余金の配当							△217,010
親会社株主に帰属する当期純利益							746,630
自己株式の取得							△82,030
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127,072	△3,119	△406,268	△536,459	36,738		△499,721
当期変動額合計	△127,072	△3,119	△406,268	△536,459	36,738	—	△52,132
当期末残高	168,798	7,657	△214,405	△37,950	94,547	—	6,050,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	880,595	932,299
減価償却費	223,526	239,195
減損損失	—	39,235
繰延資産償却額	8,216	5,902
固定資産除却損	2,960	964
固定資産売却損益(△は益)	△665	△1,790
出資金評価損	187	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	529	571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,133	27,394
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△279,545	373
株式報酬費用	35,168	36,738
賞与引当金の増減額(△は減少)	89,895	66,519
株主優待引当金の増減額(△は減少)	10,003	13,430
受取利息及び受取配当金	△23,236	△31,975
支払利息	54,573	40,136
有価証券売却損益(△は益)	△58,345	△7,681
投資有価証券評価損益(△は益)	1,924	12,915
売上債権の増減額(△は増加)	△475,956	△913,532
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△367,503	418,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	284,741	△138,144
仕入債務の増減額(△は減少)	△231,734	203,807
未払消費税等の増減額(△は減少)	181,011	△180,534
その他	48,310	6,776
小計	381,522	771,262
利息及び配当金の受取額	24,819	29,789
利息の支払額	△54,716	△40,574
法人税等の支払額	△88,949	△391,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,675	369,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,692	△412,015
有形固定資産の売却による収入	1,172	5,128
無形固定資産の取得による支出	△11,592	△18,745
投資有価証券の取得による支出	△740,811	△328,541
有価証券の売却による収入	909,781	137,780
貸付金の回収による収入	44,411	1,312
子会社株式の取得による支出	△3,220	—
その他	10,098	△26,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,148	△641,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	1,720,000
社債の償還による支出	△315,000	△210,000
長期借入れによる収入	950,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,412,656	△1,029,717
自己株式の取得による支出	△34	△82,030
新株予約権の発行による収入	8,400	—
配当金の支払額	△125,446	△216,566
非支配株主への配当金の支払額	△161	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△944,899	181,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,628	△2,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△579,446	△92,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,378	863,931
現金及び現金同等物の期末残高	※1 863,931	※1 771,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 連結子会社の名称

近畿都市整備株式会社

日本都市整備株式会社

東北都市整備株式会社

株式会社おおぎみファーム

大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。

連結子会社のうち、大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しております。

ただし、同決算日及び仮決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

・未成業務支出金

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

・事業ソリューション業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

②有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・当社

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。

・連結子会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③長期前払費用
均等償却しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- ③受注損失引当金
受注契約に係る損失に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。
- ④株主優待引当金
株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。
- ⑤環境対策引当金
PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異は、15年による定額法による按分額を費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準
主として工事完成基準を適用しております。なお、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用することとしております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。
- ③ヘッジ方針
資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

資金調達取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務経理部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②支払利息の原価算入

事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度か適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「長期未払退職金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期未払退職金」43,934千円、「その他」19,205千円は、「その他」63,139千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
事業ソリューション業務支出金	912,036千円	912,036千円
建物及び構築物	462,544	440,606
土地	995,873	995,873
計	2,370,454	2,348,515

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	一千円	1,190,000千円
1年内返済予定の長期借入金	320,000	238,000
長期借入金	521,000	283,000
計	841,000	1,711,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
	529千円	571千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
	107千円	80千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
給料及び手当	1,325,939千円	1,347,328千円

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
	124,725千円	112,664千円

※5 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
長期保証金	一千円	1,991千円
有形固定資産「その他」	665千円	1千円
計	665千円	1,993千円

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	一千円	203千円
計	一千円	203千円

※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	一千円	18千円
機械装置及び運搬具	2,512千円	0千円
有形固定資産「その他」	447千円	910千円
ソフトウェア	一千円	36千円
計	2,960千円	964千円

※9 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上しました。

当連結会計年度

場所	用途	種類	減損損失
沖縄県国頭郡(株おおぎみファーム)	遊休資産	建物及び構築物等	39,235千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分でグルーピングを行っており、賃貸資産・福利厚生資産・遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である株おおぎみファームの遊休資産は、将来の使用見込みが定まっていないことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物28,508千円、その他10,727千円であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式(注)1、2	724	0	70	654
合計	724	0	70	654

(注)1. 自己株式の普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少70千株は、取締役の第3回新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	57,809
合計	—	—	—	—	—	—	57,809

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	126,099	7.0	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	217,010	利益剰余金	12.0	平成27年5月31日	平成27年8月28日

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式(注)	654	200	—	854
合計	654	200	—	854

(注) 自己株式の普通株式の増加200千株は、取締役会決議による取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	94,547
合計	—	—	—	—	—	—	94,547

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	217,010	12.0	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	214,609	利益剰余金	12.0	平成28年5月31日	平成28年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
現金及び預金	863,931千円	771,055千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	863,931千円	771,055千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)及び当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
財務省	1,832,707	——
(独)都市再生機構	1,542,421	——

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
財務省	1,900,376	——
(独)都市再生機構	1,605,563	——
石巻市	1,587,271	——

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

当連結会計年度において、39,235千円の減損損失を計上しております。

なお、当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、関連するセグメント名については記載しておりません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)及び当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

当連結会計年度において、394千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、関連するセグメント名については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	334.26円	333.03円
1株当たり当期純利益金額	45.05円	41.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.35円	40.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	811,767	746,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	811,767	746,630
期中平均株式数(千株)	18,017	18,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	286	328
(うち新株予約権(千株))	(286)	(328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成28年5月10日に「代表取締役および役員の変動ならびに主要人事に関するお知らせ」を公表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

①生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	2,580,015	16.5	91.3
環境業務	1,345,572	8.6	192.7
まちづくり業務	7,091,003	45.3	102.1
設計業務	2,761,540	17.6	103.2
事業ソリューション業務等	1,881,227	12.0	102.6
合計	15,659,357	100.0	104.6

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	2,695,295	17.0	93.4
環境業務	1,104,164	7.0	93.0
まちづくり業務	7,282,671	46.0	106.3
設計業務	3,088,048	19.5	119.3
事業ソリューション業務等	1,671,701	10.5	92.3
合計	15,841,879	100.0	103.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

③完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)		前年同期比(%)
		構成比(%)	
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	2,948,519	19.0	105.9
環境業務	1,092,211	7.1	146.8
まちづくり業務	6,741,728	43.5	94.4
設計業務	2,831,019	18.3	103.7
事業ソリューション業務等	1,866,487	12.1	93.3
合計	15,479,964	100.0	100.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
財務省	1,832,707	11.9	1,900,376	12.3
(独)都市再生機構	1,542,421	10.0	1,605,563	10.4
石巻市	—	—	1,587,271	10.3

④受注残高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注残高を記載しております。

業務の区分等	受注残高(千円)		前年同期比(%)
		構成比(%)	
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	1,383,278	14.7	84.5
環境業務	990,324	10.5	101.2
まちづくり業務	4,463,262	47.4	113.8
設計業務	1,329,069	14.1	124.0
事業ソリューション業務等	1,249,028	13.3	86.5
合計	9,414,961	100.0	104.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。